

03 住宅と世帯

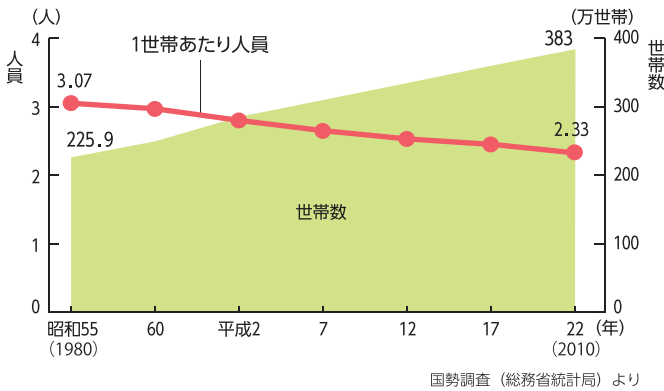
1 世帯の動向

2015（平成 27）年 9 月現在の神奈川県は約 912 万人、世帯数約 401 万世帯、1 世帯あたり人員は 2.27 人となっています。

1980（昭和 55）年と 2010（平成 22）年を比べると、この 30 年間で世帯数はおよそ 1.7 倍に増えているのに対し、1 世帯あたり人員は約 0.7 人減

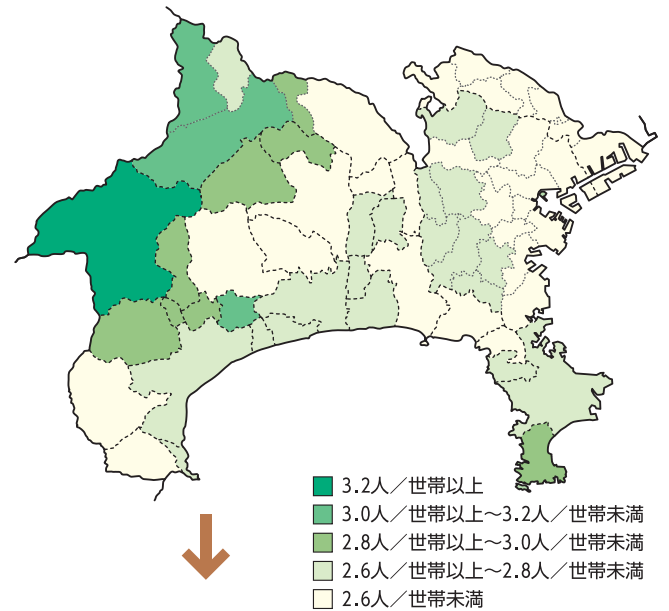
少しています。家族構成を比較してみると、2010（平成 22）年と 25 年前の 1985（昭和 60）年では、「子どもがいる世帯」や三世代同居などの「核家族以外の親族世帯」の割合が減り、「夫婦のみの世帯」や「単独世帯」の割合が増えていることがわかります。東京圏の 1 世帯あたり人員の推移をみても同じような傾向が見られ、1995（平成 7）年以降は 4 都県全てで 3.0 人未満になっています。

1 世帯あたり人員と世帯数の推移

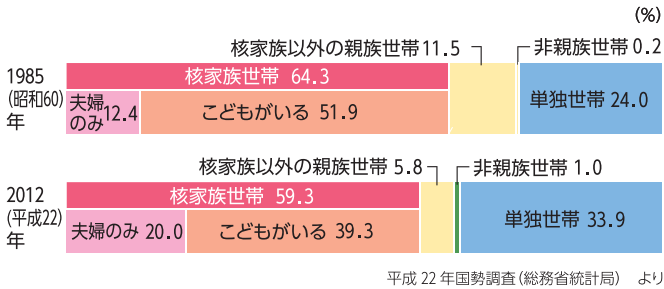


市区町村別 1 世帯あたり人員の変化

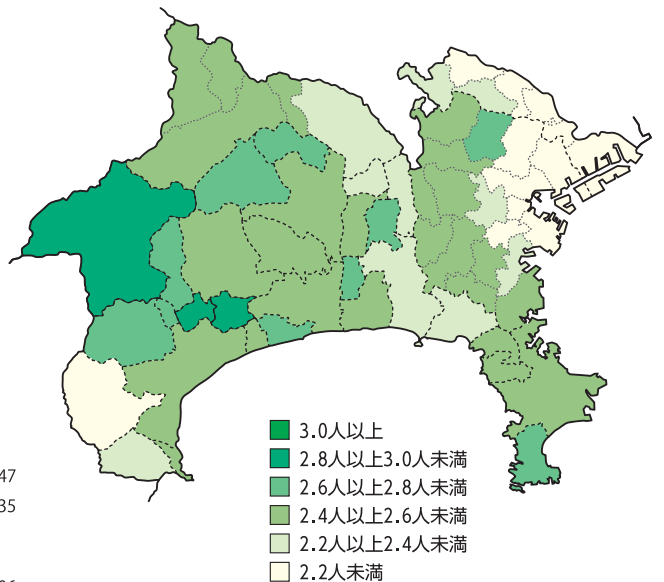
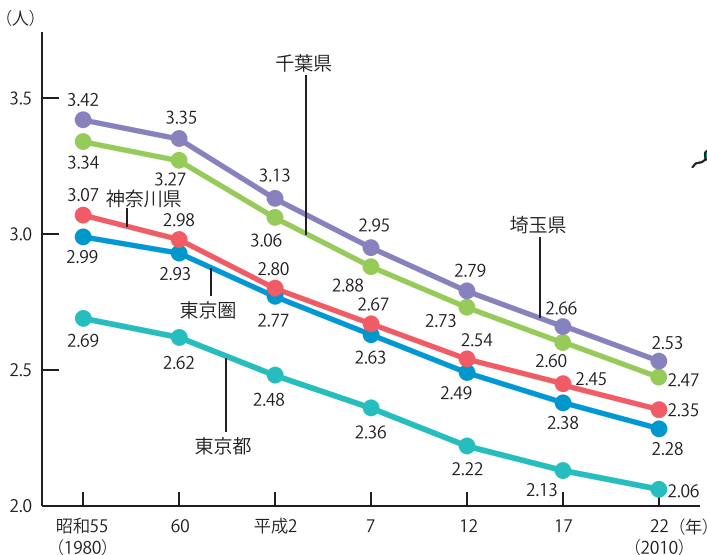
2005（平成 17）年 全県：2.4 人／世帯



家族構成の変化



東京圏の 1 世帯あたり人員の推移



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成 27 年 3 月
（神奈川県都市計画課）より

神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成 27 年 3 月（神奈川県都市計画課）より

2 住宅の建て方・所有・居住水準

住宅の建て方別構成をみると、共同住宅が半数を上回っており、戸建がこれに次いでいます。

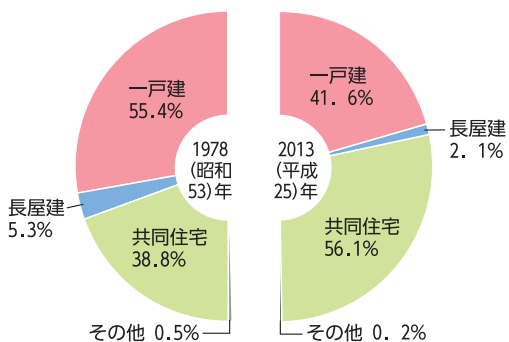
住宅の所有形態をみると、持ち家が半数を上回っています。持ち家の割合は、1978（昭和53）年に比べ2013（平成25）年には増加し、借家の割合が減少しています。

持ち家と民間借家の県内の分布をみると、持ち家

の多い地域は県西部と相模湾沿岸、三浦半島などで、民間借家は県北東部、横浜や川崎などの大都市を中心に多いことがわかります。

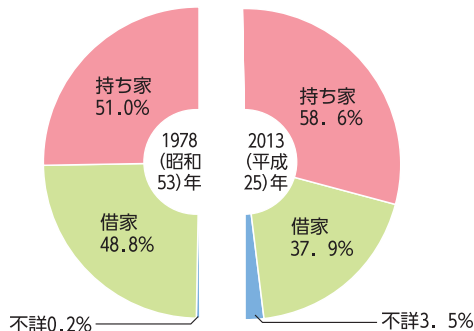
県内の持ち家約225万戸のうち、建築基準法改正により新耐震基準が導入された1981（昭和56）年より前に建築された住宅は約55万戸（24.5%）です。このうち、耐震改修工事を行ったり、耐震診断を実施し耐震性の確保が確認された住宅は約40千戸（7.2%）です。

住宅建て方別変化



平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局)より

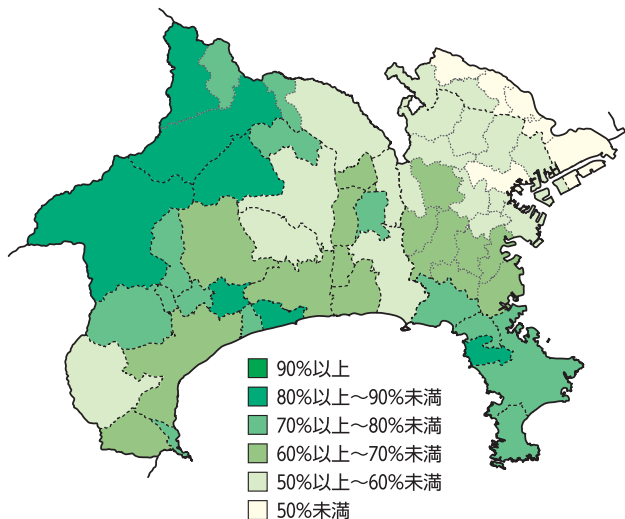
住宅所有形態別変化



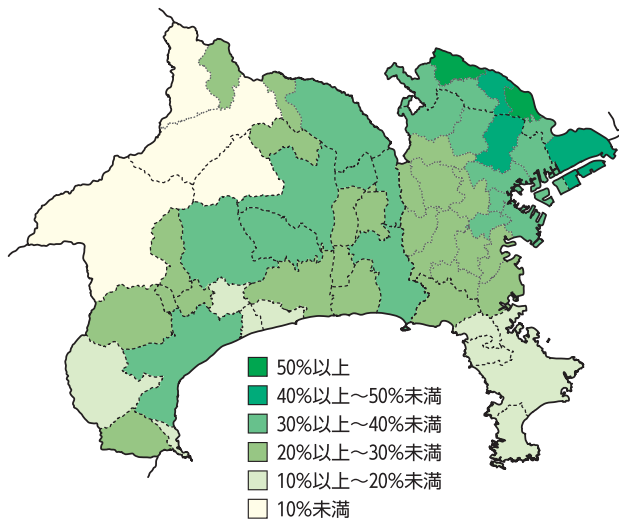
平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局)より

持ち家の多い地域、借家の多い地域

持ち家率 2010(平成22)年 全県：58.9%

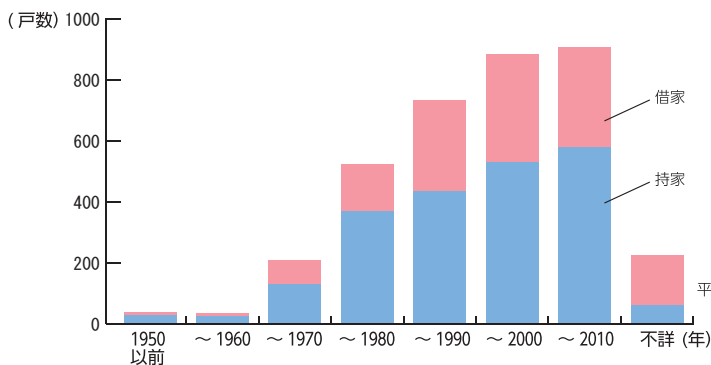


民間借家率 2010(平成22)年 全県：31.4%

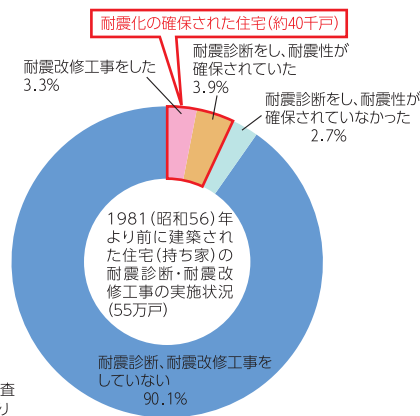


神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月(神奈川県都市計画課)より

建築年度別住宅数



平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局)より



平成25年住宅・土地統計調査(総務省統計局)より